

学校コード F140110110592

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前伺い

注2

九州大学大学院 システム情報科学府 電気電子工学専攻 (博士後期課程)

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人九州大学
令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 工学部等事務部総務課

職名・氏名 シュニン イマトウ タクト
主任・今任 拓翔

電話番号 092-802-2729

(夜間) 092-802-2729

e-mail kossyomu@jimu.kyushu-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

システム情報科学府

＜電気電子工学専攻（博士後期課程）＞

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	20
6. 附帯事項等に対する履行状況等	29
7. その他全般的事項	30

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人九州大学

(2) 大学名

九州大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒819-0395
福岡県福岡市西区元岡744

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(イシバシ タツロウ) 石橋 達朗 (令和2年10月)		
学府長	(ムラタ ジュンイチ) 村田 純一 (令和3年4月)		
専攻長	(カナヤ ハルイチ) 金谷 晴一 (令和3年4月)	(エビハラ ヨシオ) 蛭原 義雄 (令和4年4月)	任期満了に伴う変更(令和4年4月1日)(4)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)

令和4年度に報告する内容 → (4)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部や学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください（作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」を確認してください）。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和4年度までの5年間）ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
システム情報科学府 電気電子工学専攻 博士後期課程 博士（情報科学）、 博士（理学）、博士（工学） 博士（学術）	工学関係	3 年	16 人	年次 人	48 人	新規入学者を募集	工学部電気電子工学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	(-) [若干名]	(-) [若干名]	16人	16人	0.65倍	倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	8 (-) [5]	6 (-) [4]	11 (-) [9]	- (-) [-]			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	8 (-) [5]	6 (-) [4]	10 (-) [8]	- (-) [-]			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	7 (-) [5]	6 (-) [4]	10 (-) [8]	- (-) [-]			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	7 (-) [5]	5 (-) [3]	9 (-) [8]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A							0.75	0.56					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	6 [4] (-)	5 [3] (-)	9 [8] (-)	5 [3] (-)	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	6 [4] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
4年次	/						/		[] ()	[] ()	[] ()
計			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()			[] ()	11 [7] (-)	20 [15] (-)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	12人	1人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	1人	1人	転専攻(1人)
令和4年度	20人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	0人	0人	
			令和4年度	0人	0人	
合計		1人		1人	1人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{12} = \boxed{8.33} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{20} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<システム情報科学府 電気電子工学専攻 博士後期課程>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学府共通科目	国際インターンシップ *	1・2・3通		4		1						
	国際演示技法 I *	1・2・3後③	1			16	5					3
	国際演示技法 II *	1・2・3後④	1			16	5					3
	知的財産技法 I *	1・2・3後③	1			16	5					3
	知的財産技法 II *	1・2・3後④	1			16	5					3
	ティーチング演習 I *	1・2・3後③	1			16	5					3
	ティーチング演習 II *	1・2・3後④	1			16	5					3
	先端プロジェクト管理技法 I *	1・2・3後③	1			16	5					3
	先端プロジェクト管理技法 II *	1・2・3後④	1			16	5					3
	小計 (9科目)		—	0	12	0	16	5	0	0	0	0
専攻科目	電気電子工学特別演習 *	2・3通		4		15	5					3
	電気電子工学インターンシップ *	2・3通		4		1						
	電気電子工学特別研究 I *	1後③～④	2			16	5					3
	電気電子工学特別研究 II *	2後③～④	2			15	5					3
	電子回路工学特別講義 *	1・2・3通		6								1
	電気システム制御特別講義 *	1・2・3通		6		2						
	制御システム特別講義 *	1・2・3通		6		1						1
	先端計測工学特別講義 *	1・2・3通		6		1						
	電力システム工学特別講義 *	1・2・3通		6		1						
	電磁エネルギー工学特別講義 *	1・2・3通		6		1						1
	超伝導材料物性特別講義 *	1・2・3通		6		1						
	超伝導エレクトロニクス特別講義 *	1・2・3通		6		1						
	応用電子物性学特別講義 *	1・2・3通		6		1						1
	電子デバイス工学特別講義 *	1・2・3通		6		2						
	光送受信工学特別講義 *	1・2・3通		6		1						
	ナノプロセス特別講義 *	1・2・3通		6		3						
	集積システム工学特別講義 *	1・2・3通		6		1	1					
	マイクロエレクトロニクス特別講義 *	1・2・3通		6		1						
	情報伝送工学特別講義 *	1・2・3通		6		1						
	スピントロニクス工学特別講義 *	1・2・3通		6		1						
小計 (20科目)		—	4	104	0	16	5	0	0	0	0	3
合計 (29科目)		—	4	116	0	16	5	0	0	0	0	3
卒業要件及び履修方法												
<p>博士後期課程に3年以上在学し、以下の要件を満たす16単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士後期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>【履修方法】 以下の要件を満たす16単位以上を修得すること。 (a)学府共通科目 (2単位以上修得) (b)専攻科目 (14単位以上修得) <必修科目> 電気電子工学特別研究 I (2単位) 電気電子工学特別研究 II (2単位) なお、専攻科目の選択科目のうち、電気電子工学特別演習、電気電子工学インターンシップを除く16科目から6単位を選択必修とする。</p> <p>【備考】 記載する科目のうち、授業科目の名称末尾に「*」を付した科目は、グローバルコース(英語による授業等により学位取得可能な教育課程)の開設科目として、英語でも開講する。</p>												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学府共通科目	国際インターンシップ *	1・2・3通		4		1						
	国際演示技法 I *	1・2・3後③	1			17	5					3
	国際演示技法 II *	1・2・3後④	1			17	5					3
	知的財産技法 I *	1・2・3後③	1			17	5					3
	知的財産技法 II *	1・2・3後④	1			17	5					3
	ティーチング演習 I *	1・2・3後③	1			17	5					3
	ティーチング演習 II *	1・2・3後④	1			17	5					3
	先端プロジェクト管理技法 I *	1・2・3後③	1			17	5					3
	先端プロジェクト管理技法 II *	1・2・3後④	1			17	5					3
	World Innovation Lecture Series *	1後③	1			1						
小計 (10科目)		—	0	13	0	17	5	0	0	0	0	3
専攻科目	電気電子工学特別演習 *	2・3通		4		17	5					3
	電気電子工学インターンシップ *	2・3通		4		1						
	電気電子工学特別研究 I *	1後③～④	2			17	5					3
	電気電子工学特別研究 II *	2後③～④	2			17	5					3
	電子回路工学特別講義 *	1・2・3通		6								1
	電気システム制御特別講義 *	1・2・3通		6		2						
	制御システム特別講義 *	1・2・3通		6		1						1
	先端計測工学特別講義 *	1・2・3通		6		1						
	電力システム工学特別講義 *	1・2・3通		6		1						
	電磁エネルギー工学特別講義 *	1・2・3通		6		1						1
	超伝導材料物性特別講義 *	1・2・3通		6		1						
	超伝導エレクトロニクス特別講義 *	1・2・3通		6		1						
応用電子物性学特別講義 *	1・2・3通		6		1						1	
電子デバイス工学特別講義 *	1・2・3通		6		2							
光送受信工学特別講義 *	1・2・3通		6		1							
ナノプロセス特別講義 *	1・2・3通		6		3							
集積システム工学特別講義 *	1・2・3通		6		1	1						
マイクロエレクトロニクス特別講義 *	1・2・3通		6		1							
情報伝送工学特別講義 *	1・2・3通		6		1							
スピントロニクス工学特別講義 *	1・2・3通		6		1							
構成エレクトロニクス特別講義 *	1・2・3通		6			1						
ナノ・マイクロ実装工学特別講義 *	1・2・3通		6			1						
小計 (22科目)		—	4	116	0	17	7	0	0	0	0	3
合計 (32科目)		—	4	129	0	17	7	0	0	0	0	3
卒業要件及び履修方法												
<p>博士後期課程に3年以上在学し、以下の要件を満たす16単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士後期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>【履修方法】 以下の要件を満たす16単位以上を修得すること。 (a)学府共通科目 (2単位以上修得) (b)専攻科目 (14単位以上修得) <必修科目> 電気電子工学特別研究 I (2単位) 電気電子工学特別研究 II (2単位) なお、専攻科目の選択科目のうち、電気電子工学特別演習、電気電子工学インターンシップを除く16科目から6単位を選択必修とする。</p> <p>【備考】 記載する科目のうち、授業科目の名称末尾に「*」を付した科目は、グローバルコース(英語による授業等により学位取得可能な教育課程)の開設科目として、英語でも開講する。</p>												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学府共通科目	国際インターンシップ *	1・2・3通		4		1						
	国際演示技法 I *	1・2・3後③		1		18	5					3
	国際演示技法 II *	1・2・3後④		1		18	5					3
	知的財産技法 I *	1・2・3後③		1		18	5					3
	知的財産技法 II *	1・2・3後④		1		18	5					3
	ティーチング演習 I *	1・2・3後③		1		18	5					3
	ティーチング演習 II *	1・2・3後④		1		18	5					3
	先端プロジェクト管理技法 I *	1・2・3後③		1		18	5					3
	先端プロジェクト管理技法 II *	1・2・3後④		1		18	5					3
小計 (9科目)	—	—	0	12	0	18	5	0	0	0	0	3
専攻科目	電気電子工学特別演習 *	2・3通		4		17	5					3
	電気電子工学インターンシップ *	2・3通		4		1						
	電気電子工学特別研究 I *	1後③～④	2			18	5					3
	電気電子工学特別研究 II *	2後③～④	2			17	5					3
	電子回路工学特別講究 *	1・2・3通		6								1
	電気システム制御特別講究 *	1・2・3通		6		2						
	制御システム特別講究 *	1・2・3通		6		1						1
	先端計測工学特別講究 *	1・2・3通		6		1						
	電力システム工学特別講究 *	1・2・3通		6		1						
	電磁エネルギー工学特別講究 *	1・2・3通		6			1					
	超伝導材料物性特別講究 *	1・2・3通		6		1						
	超伝導エレクトロニクス特別講究 *	1・2・3通		6			1					
	応用電子物性学特別講究 *	1・2・3通		6			1					1
	電子デバイス工学特別講究 *	1・2・3通		6		2						
	光送受信工学特別講究 *	1・2・3通		6		1						
	ナノプロセス特別講究 *	1・2・3通		6		3						
	集積システム工学特別講究 *	1・2・3通		6		1	1					
	マイクロエレクトロニクス特別講究 *	1・2・3通		6			1					
	情報伝送工学特別講究 *	1・2・3通		6		1						
	スピントロニクス工学特別講究 *	1・2・3通		6		1						
	構成エレクトロニクス特別講究 *	1・2・3通		6			1					
	ナノ・マイクロ実装工学特別講究 *	1・2・3通		6			1					
小計 (22科目)	—	—	4	116	0	18	7	0	0		3	
合計 (31科目)	—	—	4	128	0	18	7	0	0		3	

卒業要件及び履修方法

博士後期課程に3年以上在学し、以下の要件を満たす16単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士後期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

【履修方法】

以下の要件を満たす16単位以上を修得すること。

(a)学府共通科目 (2単位以上修得)

(b)専攻科目 (14単位以上修得)

<必修科目>電気電子工学特別研究 I (2単位)

電気電子工学特別研究 II (2単位)

なお、専攻科目の選択科目のうち、電気電子工学特別演習、電気電子工学インターンシップを除く16科目から6単位を選択必修とする。

【備考】

記載する科目のうち、授業科目の名称末尾に「*」を付した科目は、グローバルコース(英語による授業等により学位取得可能な教育課程)の開設科目として、英語でも開講する。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために**未開講**となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ **1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。**
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「**臨地実務実習**」による授業科目には「【臨】」、「**連携実務演習**」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・ 教育効果を高めるため、「国際演示技法Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授16、准教授5、兼任3」から「教授17、准教授5、兼任3」に変更した。
- ・ 教育効果を高めるため、「国際演示技法Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授16、准教授5、兼任3」から「教授17、准教授5、兼任3」に変更した。
- ・ 教育効果を高めるため、「知的財産技法Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授16、准教授5、兼任3」から「教授17、准教授5、兼任3」に変更した。
- ・ 教育効果を高めるため、「知的財産技法Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授16、准教授5、兼任3」から「教授17、准教授5、兼任3」に変更した。
- ・ 教育効果を高めるため、「ティーチング演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授16、准教授5、兼任3」から「教授17、准教授5、兼任3」に変更した。
- ・ 教育効果を高めるため、「ティーチング演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授16、准教授5、兼任3」から「教授17、准教授5、兼任3」に変更した。
- ・ 教育効果を高めるため、「先端プロジェクト管理技法Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授16、准教授5、兼任3」から「教授17、准教授5、兼任3」に変更した。
- ・ 教育効果を高めるため、「先端プロジェクト管理技法Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授16、准教授5、兼任3」から「教授17、准教授5、兼任3」に変更した。
- ・ 教育効果を高めるため、「電気電子工学特別演習」の専任教員等の配置を「教授15、准教授5、兼任3」から「教授16、准教授5、兼任3」に変更した。
- ・ 教育効果を高めるため、「電気電子工学特別研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授16、准教授5、兼任3」から「教授17、准教授5、兼任3」に変更した。
- ・ 教育効果を高めるため、「電気電子工学特別研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授15、准教授5、兼任3」から「教授16、准教授5、兼任3」に変更した。
- ・ 学生に対し、より幅広い分野の科目を提供し、教育効果を高めるため、「構成エレクトロニクス特別講究」を新規開設、准教授1名を配置した。
- ・ 学生に対し、より幅広い分野の科目を提供し、教育効果を高めるため、「ナノ・マイクロ実装工学特別講究」を新規開設、准教授1名を配置した。

【令和4年度】

- ・ 担当教員の退職(教授1名)のため、「国際演示技法Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授18、准教授5、兼任3」から「教授17、准教授5、兼任3」に変更した。
- ・ 担当教員の退職(教授1名)のため、「国際演示技法Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授18、准教授5、兼任3」から「教授17、准教授5、兼任3」に変更した。
- ・ 担当教員の退職(教授1名)のため、「知的財産技法Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授18、准教授5、兼任3」から「教授17、准教授5、兼任3」に変更した。
- ・ 担当教員の退職(教授1名)のため、「知的財産技法Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授18、准教授5、兼任3」から「教授17、准教授5、兼任3」に変更した。
- ・ 担当教員の退職(教授1名)のため、「ティーチング演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授18、准教授5、兼任3」から「教授17、准教授5、兼任3」に変更した。
- ・ 担当教員の退職(教授1名)のため、「ティーチング演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授18、准教授5、兼任3」から「教授17、准教授5、兼任3」に変更した。
- ・ 担当教員の退職(教授1名)のため、「先端プロジェクト管理技法Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授18、准教授5、兼任3」から「教授17、准教授5、兼任3」に変更した。
- ・ 担当教員の退職(教授1名)のため、「先端プロジェクト管理技法Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授18、准教授5、兼任3」から「教授17、准教授5、兼任3」に変更した。
- ・ 学生に対し、より幅広い分野の科目を提供し、教育効果を高めるため、「1年後期③」に「World Innovation Lecture Series」を新規開設、教授1名を配置した。
- ・ 担当教員の退職(教授1名)のため、「電気電子工学特別研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授18、准教授5、兼任3」から「教授17、准教授5、兼任3」に変更した。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	27 科目	0 科目	29 科目	2 科目 [0]	30 科目 [3]	0 科目 [0]	32 科目 [3]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{29} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 面積計算方法の整理 のため(4)					
	校舎敷地	2,273,413㎡ 2,254,620㎡	㎡	㎡	2,273,413㎡ 2,254,620㎡						
	運動場用地	196,368㎡	㎡	㎡	196,368㎡						
	小 計	2,469,781㎡ 2,450,988㎡	㎡	㎡	2,469,781㎡ 2,450,988㎡						
	そ の 他	72,867,450㎡ 72,902,583㎡	㎡	㎡	72,867,450㎡ 72,902,583㎡						
	合 計	75,337,231㎡ 75,353,571㎡	㎡	㎡	75,337,231㎡ 75,353,571㎡						
(2) 校 舎	専 用	654,618㎡ 657,243㎡	㎡	㎡	654,618㎡ 657,243㎡	大学全体 大学全体 改修及び区分見直し 等のため(4)					
	(657,243㎡)	(㎡)	(㎡)	(657,243㎡)							
(3) 教 室 等	講 義 室	347室 316室	演 習 室	362室 352室	実験実習室	115室 114室	情報処理学習施設	15室 14室	語学学習施設	4室 2室	大学全体 用途変更及び改修の ため(4)
	(補助職員 6人)	(補助職員 3人)									
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数		令和4年3月 専任教員 2名が退職のため						
	大学院芸術工学府 芸術工学専攻		81 83 室								
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	学部単位での特定不能な ため、大学全体の数 除却及び新規購入に 寄る修正(4)			
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル							
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点					
	4,198,705 [1,805,858] 4,202,696 -(1,812,778)	76,869 [34,083] 76,859 [34,117]	52,670 [52,653] 51,597 [51,580]	8,540 9,784	81 97	7,434,882 7,434,882					
	(4,198,705 [1,805,858])	(76,869 [34,083])	(52,670 [52,653])	(8,540)	(81)	(7,434,882)					
計	4,198,705 [1,805,858] 4,202,696 -(1,812,778)	76,869 [34,083] 76,859 [34,117]	52,670 [52,653] 51,597 [51,580]	8,540 9,784	81 97	7,434,882 7,434,882					
	(4,198,705 [1,805,858])	(76,869 [34,083])	(52,670 [52,653])	(8,540)	(81)	(7,434,882)					
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体				
	46,365㎡		3,121 席		5,363,972 冊						
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要								
	12,019㎡		野 球 場 1 面 4 0 0 米 ト ラ ッ ク 1 面								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度				
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円				
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円				
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
学生納付金以外の維持方法の概要											

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	九州大学						学生募集停止学科数	11	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
共創学部					学士(学術)			—	平成30年度	福岡県福岡市	
共創学科	4	105		420		1.02	0.95			西区元岡744	
文学部					学士(文学)					福岡県福岡市	
人文学科	4	151		604		1.04	1.07	—	平成12年度	西区元岡744	
教育学部	4	46		184	学士(教育学)	1.08	1.08	—	昭和24年度	福岡県福岡市	
										西区元岡744	
法学部	4	189		756	学士(法学)	1.04	1.05	—	昭和24年度	福岡県福岡市	
										西区元岡744	
経済学部			3年次		学士(経済学)					福岡県福岡市	
経済・経営学科	4	141	10	584		1.04	1.05	—	平成12年度	西区元岡744	
経済工学科	4	85	10	360		1.06	1.03	—	昭和52年度		
理学部					学士(理学)					福岡県福岡市	
物理学科	4	55		220		1.05	1.03	—	昭和24年度	西区元岡744	
化学科	4	62		248		1.04	1.03	—	昭和24年度		
地球惑星科学科	4	45		180		1.10	1.08	—	平成2年度		
数学科	4	50	5	210		1.08	1.10	—	昭和24年度		
生物学科	4	46		184		1.05	1.04	—	昭和24年度		
医学部					学士(医学)					福岡県福岡市東区	
医学科	6	110		663	学士(生命医科学)	1.00	1.00	令和2年度	昭和24年度	馬出3丁目1番1号	入学定員変更(5)令和3年度まで
					学士(保健学)			令和4年度			入学定員変更(5)令和4年度まで
生命科学科	4	12		48	学士(看護学)	1.10	1.00	—	平成19年度		
保健学科	4	134		536		1.01	1.02	—	平成14年度		
歯学部					学士(歯学)					福岡県福岡市東区	
歯学科	6	53		318		0.99	1.00	—	昭和42年度	馬出3丁目1番1号	
薬学部					学士(創薬科学)					福岡県福岡市東区	
創薬科学科	4	49		196	学士(薬学)	1.05	1.04	—	平成18年度	馬出3丁目1番1号	
臨床薬学科	6	30		180		1.01	1.00	—	平成18年度		
工学部					学士(工学)	1.03	1.02			福岡県福岡市	
電気情報工学科	4	153		306				令和3年度	令和3年度	西区元岡744	
材料工学科	4	53		106				令和3年度	令和3年度		
応用化学科	4	72		144				令和3年度	令和3年度		

化学工学科	4	38	76			令和3年度	令和3年度		
融合基礎工学科	4	57	114			令和3年度	令和3年度		
機械工学科	4	135	270			令和3年度	令和3年度		
航空宇宙工学科	4	29	58			令和3年度	令和3年度		
量子物理工学科	4	38	76			令和3年度	令和3年度		
船舶海洋工学科	4	34	68			令和3年度	令和3年度		
地球資源システム工学科	4	34	68			令和3年度	令和3年度		
土木工学科	4	77	154			令和3年度	令和3年度		
建築学科	4	58	116			令和3年度	令和3年度		
建築学科	4	—	—	—	—	—	昭和29年度		令和3年より学生募集停止
電気情報工学科	4	—	—	—	—	—	平成8年度		令和3年より学生募集停止
物質科学工学科	4	—	—	—	—	—	平成9年度		令和3年より学生募集停止
地球環境工学科	4	—	—	—	—	—	平成10年度		令和3年より学生募集停止
エネルギー科学科	4	—	—	—	—	—	平成10年度		令和3年より学生募集停止
機械航空工学科	4	—	—	—	—	—	平成11年度		令和3年より学生募集停止
芸術工学科								福岡県福岡市南区	
芸術工学科	4	187	561	1.02	1.03	令和2年度	令和2年度	塩原4丁目9番1号	
環境設計学科	4	—	—	—	—	—	平成15年度		令和2年より学生募集停止
工業設計学科	4	—	—	—	—	—	平成15年度		令和2年より学生募集停止
画像設計学科	4	—	—	—	—	—	平成15年度		令和2年より学生募集停止
音響設計学科	4	—	—	—	—	—	平成15年度		令和2年より学生募集停止
芸術情報設計学科	4	—	—	—	—	—	平成15年度		令和2年より学生募集停止
農学部								福岡県福岡市	
生物資源環境学科	4	226	904	1.04	1.00	—	平成10年度	西区元岡744	
大学全体		2554	8725						

大学の名称	九州大学大学院					学生募集停止学科数	36	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	6	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度
人文科学府					修士(文学) 博士(文学)					福岡県福岡市
人文基礎専攻									平成12年度	西区元岡744
修士課程	2	16		32		0.52	0.37	—		
博士後期課程	3	7		21		0.75	0.42	—		
歴史空間論専攻									平成12年度	
修士課程	2	20		40		0.65	0.60	—		
博士後期課程	3	9		27		0.40	0.11	—		
言語・文学専攻									平成12年度	
修士課程	2	20		40		0.55	0.65	—		
博士後期課程	3	9		27		0.96	1.11	—		
地球社会統合科学府					修士(学術) 修士(理学) 博士(学術) 博士(理学)					福岡県福岡市
地球社会統合科学専攻									平成26年度	西区元岡744
修士課程	2	60		120		0.67	0.68	—		
博士後期課程	3	35		105		0.50	0.37	—		
人間環境学府					修士(人間環境学) 修士(文学) 修士(教育学) 修士(心理学) 修士(工学) 博士(人間環境学) 博士(文学) 博士(教育学) 博士(心理学) 博士(工学) 臨床心理 修士(専門職)					福岡県福岡市
都市共生デザイン専攻									平成12年度	西区元岡744
修士課程	2	20		40		1.07	1.10	—		
博士後期課程	3	5		15		0.66	1.00	—		
人間共生システム専攻									平成12年度	
修士課程	2	11		22		0.90	1.00	—		
博士後期課程	3	9		27		0.62	0.44	—		
行動システム専攻									平成12年度	
修士課程	2	17		34		1.08	1.00	—		
博士後期課程	3	10		30		1.00	1.20	—		
教育システム専攻									平成17年度	
修士課程	2	19		38		0.68	0.63	—		
博士後期課程	3	9		27		0.47	0.11	—		
空間システム専攻									平成12年度	
修士課程	2	28		56		1.44	1.50	—		
博士後期課程	3	7		21		0.66	1.28	—		
実践臨床心理学専攻									平成17年度	
専門職学位課程	2	30		60		1.03	1.06	—		
法学府					修士(法学) 博士(法学)					福岡県福岡市
法政理論専攻									平成22年度	西区元岡744
修士課程	2	72		134		0.46	0.15	—		
博士後期課程	3	17		51		0.21	0.05	—		
法務学府					法務博士(専門職)					福岡県福岡市
実務法学専攻									平成16年度	西区元岡744
専門職学位課程	3	45		135		0.72	0.57	—		

経済学府				修士(経済学)				福岡県福岡市	
経済工学専攻				博士(経済学)			平成12年度	西区元岡744	
修士課程	2	20	40	経営修士(専門職)	1.09	0.73	—		
		[1]	[2]						入学定員変更(1)
博士後期課程	3	10	30		0.40	0.00	—		
		[1]	[2]						入学定員変更(1)
経済システム専攻							平成15年度		
修士課程	2	27	54		0.94	0.92	—		
博士後期課程	3	14	42		0.45	0.50	—		
産業マネジメント専攻							平成15年度		
専門職学位課程	2	45	90		0.97	1.06	—		
理学府				修士(理学)				福岡県福岡市	
物理学専攻				博士(理学)			平成20年度	西区元岡744	
修士課程	2	41	82		1.07	1.00	—		
博士後期課程	3	14	42		0.61	1.00	—		
化学専攻							平成20年度		
修士課程	2	62	124		1.11	1.16	—		
博士後期課程	3	19	57		0.63	0.42	—		
地球惑星科学専攻							平成12年度		
修士課程	2	41	82		1.06	1.00	—		
博士後期課程	3	14	42		0.49	0.28	—		
数理学府				修士(数理学)				福岡県福岡市	
数理学専攻				修士(技術数理学)			平成12年度	西区元岡744	
修士課程	2	54	108	博士(数理学)	1.00	0.91	—		
		[8]	[16]	博士(機能数理学)					入学定員変更(8)
博士後期課程	3	20	60		1.01	1.54	—		
		[9]	[18]						入学定員変更(9)
システム生命科学府				修士(システム生命科学)				福岡県福岡市	
システム生命科学専攻				修士(理学)			平成15年度	西区元岡744	
博士課程	5	54	270	修士(工学)	1.35	1.33	—		
				修士(情報科学)					
				博士(システム生命科学)					
				博士(理学)					
				博士(工学)					
				博士(情報科学)					
医学系学府				修士(医学科学)				福岡県福岡市東区	
医学専攻				修士(看護学)			平成20年度	馬出3丁目1番1号	
博士課程	4	107	428	修士(保健学)	1.07	1.09	—		
				博士(医学)					
医科学専攻				博士(看護学)			平成15年度		
修士課程	2	20	40	博士(保健学)	0.62	0.75	—		
保健学専攻				医療経営・管理学修士(専門職)			平成19年度		
修士課程	2	27	54		1.19	1.14	—		

博士後期課程	3	10	30	0.60	0.70	—	平成21年度		
医療経営・管理学専攻							平成13年度		
専門職学位課程	2	20	40	0.90	0.90	—			
歯学府								福岡県福岡市東区	
歯学専攻							平成12年度	馬出3丁目1番1号	
博士課程	4	43	172	0.89	0.93	—			
薬学府								福岡県福岡市東区	
創薬科学専攻								馬出3丁目1番1号	
修士課程	2	55	110	0.84	0.74	—	平成22年度		
博士後期課程	3	12	36	1.46	1.66	—	平成24年度		
臨床薬学専攻									
博士課程	4	5	20	0.80	1.00	—	平成24年度		
工学府								福岡県福岡市	
材料工学専攻							令和3年度	令和3年度	西区元岡744
修士課程	2	43	86	1.06	1.04				
博士後期課程	3	10	20	0.80	0.20				
応用化学専攻							令和3年度	令和3年度	
修士課程	2	68	136	1.18	1.13				
博士後期課程	3	18	36	1.24	0.83				
化学工学専攻							令和3年度	令和3年度	
修士課程	2	30	60	1.18	1.20				
博士後期課程	3	8	16	0.62	0.50				
機械工学専攻							平成22年度		
修士課程	2	73	146	1.24	1.27	—			令和3年度より入学定員変更(11)
博士後期課程	3	16	48	0.62	0.37	—			
水素エネルギーシステム専攻							平成22年度		
修士課程	2	35	70	1.05	1.11	—			令和3年度より入学定員変更(5)
博士後期課程	3	9	27	0.70	0.22	—			
航空宇宙工学専攻							平成12年度		
修士課程	2	30	60	1.18	1.16	—			
博士後期課程	3	10	32	0.43	0.30	—			令和3年度より入学定員変更(Δ2)
量子物理学専攻							令和3年度		エネルギー量子工学専攻から名称変更
修士課程	2	30	60	0.91	1.03	—			令和3年度より入学定員変更(2)
博士後期課程	3	10	20	0.43	0.30	—			
船舶海洋工学専攻							令和3年度		海洋システム工学専攻から名称変更
修士課程	2	25	50	1.10	1.08	—			令和3年度より入学定員変更(4)
博士後期課程	3	8	16	0.62	0.75	—			
地球資源システム工学専攻							平成12年度		
修士課程	2	20	40	1.22	1.35	—			
博士後期課程	3	8	24	1.20	0.25	—			
共同資源工学専攻							平成29年度		
修士課程	2	10	20	1.45	1.50	—			
土木工学専攻							令和3年度	令和3年度	

修士課程	2	52	104	1.30	1.30				
博士後期課程	3	16	32	1.21	0.75				
物質創造工学専攻								平成12年度	
修士課程	2	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
物質プロセス工学専攻								平成12年度	
修士課程	2	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
材料物性工学専攻								平成12年度	
修士課程	2	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
化学システム工学専攻								平成12年度	
修士課程	2	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
建設システム工学専攻								平成12年度	
修士課程	2	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
都市環境システム工学専攻								平成12年度	
修士課程	2	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
海洋システム工学専攻								平成12年度	船舶海洋工学専攻へ名称変更
修士課程	2	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
エネルギー量子工学専攻								平成12年度	量子物理学工学専攻へ名称変更
修士課程	2	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—			令和3年より学生募集停止
芸術工学府									福岡県福岡市南区
芸術工学専攻							令和4年度	令和4年度	塩原4丁目9番1号
修士課程	2	120	120	1.22	1.22				
博士後期課程	3	30	30	0.46	0.46				
芸術工学専攻								平成15年度	
修士課程	2	—	—	—	—	—			令和4年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—			令和4年より学生募集停止
デザインストラテジー専攻								平成18年度	令和4年より学生募集停止
修士課程	2	—	—	—	—	—		平成20年度	令和4年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—	—			
システム情報科学府									福岡県福岡市
情報理工学専攻							令和3年度	令和3年度	西区元岡744
修士課程	2	105	210	0.99	0.96				
博士後期課程	3	29	58	0.90	0.88				
【2】			【4】						入学定員変更(2)
【3】			【6】						入学定員変更(3)
電気電子工学専攻							令和3年度	令和3年度	

修士課程	2	65	130	1.31	1.21				
<small>(マス・コア・インテグレーション課程の開設とする入学生員数)</small>		【1】	【2】						入学定員変更(1)
博士後期課程	3	16	32	0.67	0.60				入学定員変更(1)
<small>(マス・コア・インテグレーション課程の開設とする入学生員数)</small>		【1】	【2】						
情報学専攻						平成21年度			
修士課程	2	—	—	—	—				令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—				令和3年より学生募集停止
情報知能工学専攻						平成21年度			
修士課程	2	—	—	—	—				令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—				令和3年より学生募集停止
電気電子工学専攻						平成21年度			
修士課程	2	—	—	—	—				令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—				令和3年より学生募集停止
総合理工学府								福岡県春日市	
総合理工学専攻						令和3年度	令和3年度	春日公園6丁目1番地	
修士課程	2	172	344	1.25	1.16				
博士後期課程	3	62	124	0.84	0.61				
量子プロセス理工学専攻						平成12年度			
修士課程	2	—	—	—	—				令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—				令和3年より学生募集停止
物質理工学専攻						平成12年度			
修士課程	2	—	—	—	—				令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—				令和3年より学生募集停止
先端エネルギー理工学専攻						平成12年度			
修士課程	2	—	—	—	—				令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—				令和3年より学生募集停止
環境エネルギー工学専攻						平成12年度			
修士課程	2	—	—	—	—				令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—				令和3年より学生募集停止
大気海洋環境システム学専攻						平成12年度			
修士課程	2	—	—	—	—				令和3年より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	—				令和3年より学生募集停止
生物資源環境科学府								福岡県福岡市	
資源生物科学専攻						平成22年度		西区元岡744	
修士課程	2	66	132	0.99	0.90				
博士後期課程	3	26	78	0.58	0.46				
環境農学専攻						平成22年度			
修士課程	2	66	132	0.94	0.74				
博士後期課程	3	21	63	0.57	0.19				
農業資源経済学専攻						平成22年度			
修士課程	2	13	26	0.49	0.46				
博士後期課程	3	5	15	0.33	0.60				
生命機能科学専攻						平成22年度			

修士課程	2	99	198	1.02	0.94	—			
博士後期課程	3	25	75	0.50	0.28	—			
統合新領域学府									福岡県福岡市
ユーザー感性学専攻									西区元岡744
修士課程	2	30	60	0.68	0.63	—	平成21年度		
博士後期課程	3	4	12	0.16	0.00	—	平成23年度		
オートモーティブサイエンス専攻							平成21年度		
修士課程	2	21	42	0.68	0.71	—			
博士後期課程	3	7	21	0.66	0.71	—			
ライブラリーサイエンス専攻									
修士課程	2	10	20	0.30	0.30	—	平成23年度		
博士後期課程	3	3	9	0.44	0.66	—	平成25年度		
マシナリービジョン連携学部									
博士前期課程	2	12	24	0.91	0.91		令和4年度	令和4年度	福岡県福岡市
博士後期課程	3	14	28	0.42	0.42				西区元岡744
大学院全体	—	2733	6137	—	—	—	—	—	—

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<システム情報科学府 電気電子工学専攻 博士後期課程>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

		【令和3年度】		【令和4年度】	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名		担当授業科目名	
			池上 浩 (51) <令和3年4月> 博士(工学)	池上 浩 (52) <令和3年4月> 博士(工学)	
専	教授	板垣(福田) 奈穂 (45) <令和3年4月> 博士(理学)	板垣(福田) 奈穂 (45) <令和3年4月> 博士(理学)	板垣(福田) 奈穂 (46) <令和3年4月> 博士(理学)	
		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ ナノプロセス特別講義	国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ ナノプロセス特別講義	国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ ナノプロセス特別講義	
専	教授	岩熊 成卓 (60) <令和3年4月> 工学博士	岩熊 成卓 (60) <令和3年4月> 工学博士	岩熊 成卓 (61) <令和3年4月> 工学博士	
		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 超電導材料物性特別講義	国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 超電導材料物性特別講義	国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 超電導材料物性特別講義	
専	教授	蛭原 義雄 (46) <令和3年4月> 博士(工学)	蛭原 義雄 (46) <令和3年4月> 博士(工学)	蛭原 義雄 (47) <令和3年4月> 博士(工学)	
		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 制御システム特別講義	国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 制御システム特別講義	国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 制御システム特別講義	
専	教授	興 雄司 (56) <令和3年4月> 博士(工学)	興 雄司 (56) <令和3年4月> 博士(工学)	興 雄司 (57) <令和3年4月> 博士(工学)	
		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 集積システム工学特別講義	国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 集積システム工学特別講義	国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 集積システム工学特別講義	
専	教授	加藤 和利 (60) <令和3年4月> 博士(工学)	加藤 和利 (60) <令和3年4月> 博士(工学)	加藤 和利 (61) <令和3年4月> 博士(工学)	
		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 情報伝送工学特別講義	国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 情報伝送工学特別講義	国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 情報伝送工学特別講義	

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	教授	川邊 武俊 (63) <令和3年4月> 工学博士	兼任	教授	川邊 武俊 (63) <令和3年4月> 工学博士	兼任	教授	川邊 武俊 (64) <令和3年4月> 工学博士
		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 制御システム特別講義			国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 制御システム特別講義			国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 制御システム特別講義
兼任	教授	庄山 正仁 (62) <令和3年4月> 工学博士	兼任	教授	庄山 正仁 (62) <令和3年4月> 工学博士	兼任	教授	庄山 正仁 (63) <令和3年4月> 工学博士
		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 電子回路工学特別講義			国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 電子回路工学特別講義			国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 電子回路工学特別講義
兼任	教授	林 健司 (60) <令和3年4月> 博士(工学)	兼任	教授	林 健司 (60) <令和3年4月> 博士(工学)	兼任	教授	林 健司 (61) <令和3年4月> 博士(工学)
		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 応用電子物性学特別講義			国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 応用電子物性学特別講義			国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 応用電子物性学特別講義

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・教育効果を高めるため、「国際演示技法Ⅰ」担当に池上浩教授、宮崎寛史教授が加わる。
- ・教育効果を高めるため、「国際演示技法Ⅱ」担当に池上浩教授、宮崎寛史教授が加わる。
- ・教育効果を高めるため、「知的財産技法Ⅰ」担当に池上浩教授、宮崎寛史教授が加わる。
- ・教育効果を高めるため、「知的財産技法Ⅱ」担当に池上浩教授、宮崎寛史教授が加わる。
- ・教育効果を高めるため、「ティーチング演習Ⅰ」担当に池上浩教授、宮崎寛史教授が加わる。
- ・教育効果を高めるため、「ティーチング演習Ⅱ」担当に池上浩教授、宮崎寛史教授が加わる。
- ・教育効果を高めるため、「先端プロジェクト管理技法Ⅰ」担当に池上浩教授、宮崎寛史教授が加わる。
- ・教育効果を高めるため、「先端プロジェクト管理技法Ⅱ」担当に池上浩教授、宮崎寛史教授が加わる。
- ・教育効果を高めるため、「電気電子工学特別演習」担当に池上浩教授、宮崎寛史教授が加わる。
- ・教育効果を高めるため、「電気電子工学特別研究Ⅰ」担当に池上浩教授、宮崎寛史教授が加わる。
- ・教育効果を高めるため、「電気電子工学特別研究Ⅱ」担当に池上浩教授、宮崎寛史教授が加わる。
- ・教育効果を高めるため、新たに開設する「構成エレクトロニクス特別講義」を矢嶋赴彬准教授が担当。
- ・教育効果を高めるため、新たに開設する「ナノ・マイクロ実装工学特別講義」を多喜川良准教授が担当。
- ・令和3年4月に池上浩教授が就任した。
- ・令和3年4月に宮崎寛史教授が就任した。
- ・令和3年4月に多喜川良准教授が就任した。
- ・令和2年10月に矢嶋赴彬准教授が就任した。

【令和4年度】

- ・定年退職のため、「国際演示技法Ⅰ」、「国際演示技法Ⅱ」、「知的財産技法Ⅰ」、「知的財産技法Ⅱ」、「ティーチング演習Ⅰ」、「ティーチング演習Ⅱ」、「先端プロジェクト管理技法Ⅰ」、「先端プロジェクト管理技法Ⅱ」、「電気電子工学特別研究Ⅰ」の担当から吉富邦明教授が外れる。
- ・教育効果を高めるため、新たに開設する「World Innovation Lecture Series」を、村田純一教授が担当。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **限可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6	4	1
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
15	5	0	0	20	0	17	7	0	0	24	0
(18)	(7)	(0)	(0)	(25)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
18	2	0				24	0	0			
(25)	(0)	(0)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
17	7	0	0	24	0	17	7	0	0	24	0
[2]	[2]	[0]	[0]	[4]	[0]	[2]	[2]	[0]	[0]	[4]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
24	0	0				24	0	0			
[6]	[Δ2]	[0]				[6]	[Δ2]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{24}{20} = \boxed{120} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{24} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{\#REF!} = \#REF! \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	吉富 邦明	選択	国際演示技法Ⅰ	①	R4.3.31付け65歳で定年退職(4)	
			選択	国際演示技法Ⅱ	①		
			選択	知的財産技法Ⅰ	①		
			選択	知的財産技法Ⅱ	①		
			選択	ティーチング演習Ⅰ	①		
			選択	ティーチング演習Ⅱ	①		
			選択	先端プロジェクト管理技法Ⅰ	①		
			選択	先端プロジェクト管理技法Ⅱ	①		
		必修	電気電子工学特別研究Ⅰ	①			
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
1	人	必修	1 科目	必修	1 科目	必修	0 科目
		選択	8 科目	選択	8 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	9 科目	計	9 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員についてに記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・ 定年退職により、新たに1名の教授が授業担当から外れたが、いずれの科目においても他の専任教員を後任として担当配置することができているため、特に影響はない。
 なお、授業担当教員の変更、開講時期などについては、学生用ポータルサイトでの通知及び学生向けWebサイトに掲載の時間割等により、学生に周知する。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜大学院システム情報科学府 電気電子工学専攻 博士後期課程＞

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	特になし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>1) 全学的には、教育企画委員会において、FDの実施及び支援等について審議を行っている。</p> <p>2) システム情報科学府においては、学府長のリーダーシップの下、全学的なFD活動を踏まえて学府内のFDに関する企画が立案される。また、必要に応じて、システム情報科学府教務委員会において実施方法等について検討を行っている。</p> <p>b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)</p> <p>1) 教育企画委員会 12回開催 (4/14、5/20 (書面)、6/21 (書面)、7/30 (書面)、10/8、11/5、12/6、12/20 (書面)、1/11、2/4、3/11、3/29 (書面))</p> <p>2) 教務委員会については、令和3年度においては1回開催し、さらに必要に応じて複数回の書面回議を実施しており、学府長を委員長、教育担当副学府長を副委員長に据え、各部門から選出された委員を中心に、毎回約10名の委員が参加している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>1) 教育企画委員会：学部教育及び学府教育に係る共通事項の企画、実施及び支援に関すること 学位に係る具体的事項に関すること 教育の質の保証に関する企画、実施及び支援に関すること FDに係る企画、実施及び支援に関すること 教務事務に係る企画、実施及び支援に関すること その他大学教育に関すること</p> <p>2) システム情報科学府教務委員会：システム情報科学府のカリキュラムに関すること。 システム情報科学府の授業評価の企画・実施に関すること。 システム情報科学府に係る非常勤講師に関すること。 講義室の整備等に関すること。 システム情報科学府の入学試験に関すること。 工学部電気情報工学科及び理学部物理学科情報理学コースに係る事項に関すること。 ファカルティ・ディベロップメントの企画・実施に関すること。 その他システム情報科学府及びシステム情報科学研究院に係る教務事項に関すること。</p>

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 先導的人材育成フェローシップ事業(情報・AI分野)について(システム情報科学府)
- ・ 若手教員による研究紹介 及び 科研取得のポイントについて ①(システム情報科学府)
- ・ 若手教員による研究紹介 及び 科研取得のポイント、その他について ②(システム情報科学府)
- ・ 博士後期課程の充足率向上に向けて(システム情報科学府)
- ・ M2B学習支援システム講習会(全学)
- ・ 熊本高専と九大システム情報との交流・連携に向けて - 3年半で感じた高専の実像 - (システム情報科学府)
- ・ International Education: Lessons from the Pandemic and Suggestions for the Future (コロナ禍における国際教育の実践と今後の展望)(全学)
- ・ 若手教員による研究紹介 及び 研究費獲得のポイント等について③(システム情報科学府)
- ・ 電子教材著作権講習会(全学)
- ・ 電子教材開発者向け講習会(全学)
- ・ 企業出身教員から見た大学(システム情報科学府)
- ・ シス情関連の科学技術に対する国の政策動向(に関する私見)(システム情報科学府)

b 実施方法

内容に応じ、ワークショップ形式、講義形式、講演会等の形式で実施している。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止に鑑み、全てオンラインでの開催とした。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

- ・ 先導的人材育成フェローシップ事業(情報・AI分野)について(R3.5.27開催、計64名参加)
- ・ 若手教員による研究紹介 及び 科研取得のポイントについて ①(R3.6.17開催、計55名参加)
- ・ 若手教員による研究紹介 及び 科研取得のポイント、その他について ②(R3.7.15開催、計44名参加)
- ・ 博士後期課程の充足率向上に向けて(R3.9.16開催、計79名参加)
- ・ M2B学習支援システム講習会(R3.9.24開催、計45名参加)
- ・ 熊本高専と九大システム情報との交流・連携に向けて - 3年半で感じた高専の実像 - (R3.10.21開催、計62名参加)
- ・ International Education: Lessons from the Pandemic and Suggestions for the Future (コロナ禍における国際教育の実践と今後の展望)(R3.10.26開催、計132名参加)
- ・ 若手教員による研究紹介 及び 研究費獲得のポイント等について③(R3.11.18開催、計43名参加)
- ・ 電子教材著作権講習会(R3.12.10開催、計64名参加)
- ・ 電子教材開発者向け講習会(R3.12.10開催、計46名参加)
- ・ 企業出身教員から見た大学(R3.12.16開催、計57名参加)
- ・ シス情関連の科学技術に対する国の政策動向(R4.1.20開催、計73名参加)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学習支援システムを利用して授業を行う教員の増加や、新たな教育の質向上プログラムを実施するなど、様々な改善を行っている。また、コロナ禍における授業のあり方に関連した内容を数多く盛り込むことで、コロナ禍における教育の質の維持向上に寄与した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年度、各学期の修了時(春学期、夏学期、秋学期、冬学期)にMoodle(上記学習支援システムの一つ)にて授業アンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

Moodle(上記学習支援システムの一つ)を通し、授業担当教員に各々の授業に関するアンケート結果をフィードバックしている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

システム情報科学府では、九州大学教育憲章の理念と目的の達成に加え、幅広い知的関心、国際性、倫理性をもち、その上に情報工学と電気電子工学の分野の高度な専門的知識と研究開発能力を備え、様々な分野において、社会の変化に応じた新しい研究開発・実現を先導的に行う研究者・技術者となることを目指す学生を選抜するため、令和3年度に引き続き、令和4年度修士課程入試にて「一般選抜」、「学部3年次生対象特別選抜」のほか、「外国人特別選抜」ならびに「グローバルコース入試」を実施した。また、博士後期課程においては、修士課程修了生を対象とした「一般選抜」に加えて、「社会人特別選抜」を実施した。

電気電子工学専攻においては、修士課程で募集人員に対して2倍を超える志願があり、優秀な学生を選抜することができたが、博士後期課程においては志願倍率が0.7倍弱となっているため、志願者獲得に向けた方策を、引き続き、検討したい。

教育課程においては、修士課程で専攻内各コースの基盤となる理論・知識を修得させるための「コア科目」、発展的な内容を学習させる「アドバンスト科目」、修士論文に向けて、研究実施のステージに合わせた「講究科目」と多様な学際領域に対応する能力を養うための「拡充科目」を開設し、また、博士後期課程では、博士学位論文に向けた研究を教育の中心としながら、知的財産管理やティーチング演習などキャリアパスに応じた技能を身に付けるための教育も準備しており、設置の趣旨・目的の達成に向け、順調に進捗している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和4年3月 公表

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開済み

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和3年度に評価機関である大学改革支援・学位授与機構による認証評価を受審した。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

- a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

- b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

- c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

- d 公表しない理由 [()]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。